

令和4年度 東根市外二市一町共立衛生組合の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

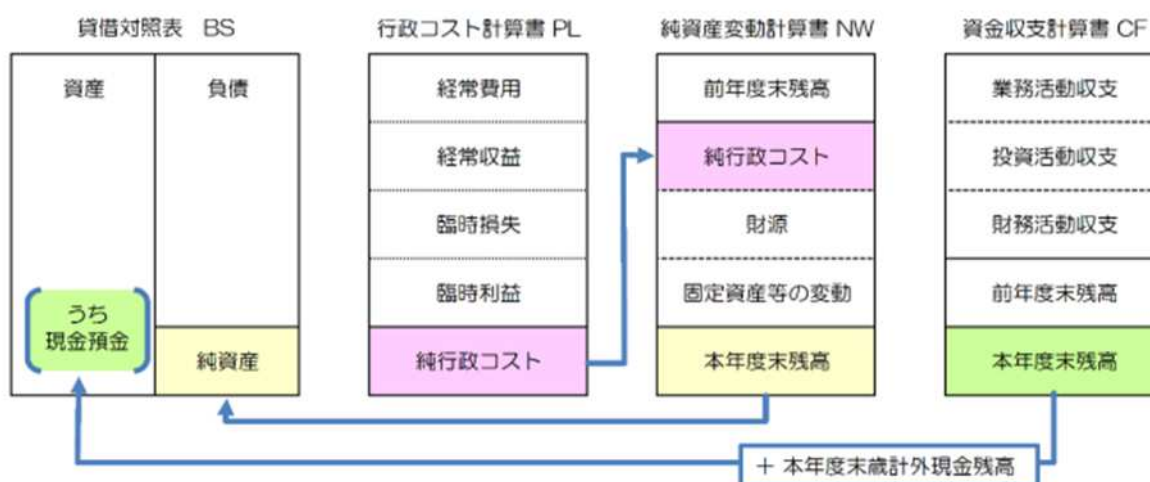
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

当組合で対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区 分	会計・団体名称
連 結	一般会計等	一般会計
	一部事務組合等	山形県市町村職員退職手当組合

3. 財務書類の概要

次のページには、令和4年度当組合の財務書類の概要版を掲載しています。前提として以下の注意点があります。

- ・令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ・表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS)

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税収・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したもの（純資産）を把握することができます。

資産	55億 3,611万円
これまで取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)	
【内訳】	
1 有形固定資産	50億 922万円
2 無形固定資産	293万円
3 投資その他の資産	3億 8,528万円
4 流動資産	1億 3,869万円
うち現金預金	9,234万円

負債	29億 4,878万円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	25億 8,733万円
これまでの世代が負担したもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	

行政コスト計算書 (PL)

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	19億 9,329万円
【内訳】	
業務費用 (人件費、物件費など)	19億 4,760万円
うち人件費	4億 7,848万円
うち物件費等	14億 5,631万円
移転費用 (補助金など)	4,569万円

経常収益 (B)	8億 7,248万円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	11億 2,082万円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	

臨時損失 (D)	187万円
資産除売却損	

臨時利益 (E)	594万円
資産除売却益	

純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	11億 1,674万円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	26億 3,875万円
----------------------	--------------------

本年度差額 (B)	△4,904万円
------------------	-----------------

【内訳】	
純行政コスト	△11億 1,674万円
財源 (税収等、国県等補助金)	10億 6,771万円
うち税収等	10億 6,726万円
無償所管換等 (C)	△238万円
本年度純資産変動額 (D) = (B) + (C)	△5,142万円

本年度末純資産残高 (E) = (A) + (D)	25億 8,733万円
----------------------------------	--------------------

資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	9,111万円
-----------------	----------------

本年度資金収支額	△176万円
-----------------	---------------

【内訳】	
業務活動収支 (税収など)	4億 6,564万円
投資活動収支 (設備投資など)	△3億 1,675万円
財務活動収支 (借入など)	△1億 5,065万円

本年度末資金残高	8,936万円
-----------------	----------------

前年度末歳計外現金残高	272万円
本年度歳計外現金増減額	27万円
本年度末歳計外現金残高	299万円

本年度末現金預金残高	9,235万円
-------------------	----------------

一般会計等の貸借対照表（BS）より、令和４年度末において 55 億 3,611 万円の資産を所有し、29 億 4,878 万円の負債があることがわかります。資産のうち多くの割合を占めるのが有形固定資産で、事業用資産（ごみ処理施設、し尿処理施設など）および物品（車両など）で資産合計の約 90%を占めています。

行政コスト計算書（PL）は、令和４年度の減価償却費を含む純行政コストが 11 億 1,674 万円となっています。経常費用のうち業務費用が約 98%を占めており、内訳は人件費が約 24%、物件費等が約 73%となっています。

純資産変動計算書（NW）の財源のうち、税収等 10 億 6,726 万円は組合構成市町からの負担金です。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す科目で、プラスの場合は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄していることを意味し、マイナスの場合は将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを意味します。令和４年度末における本年度差額は 4,904 万円のマイナスとなっており、本年度末純資産残高が前年度末よりも減少する結果となっています。

資金収支計算書（CF）の業務活動収支は、経常的な収入で、人件費・物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しており、当組合においては財源の大部分が市町負担金のため、プラスとなっています。投資活動収支は投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取崩によってどれだけ充当したかを表しており、資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。本年度については、ごみ焼却処理及び粗大ごみ処理施設施設建屋改修工事や油圧ショベル、し尿収集車の購入等によりマイナスとなっています。財務活動収支は、本年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債等の償還額が発行額を上回る場合には財務活動収支がマイナスとなるため、本年度については、地方債の償還が進んだことを表しています。

(2) 連結財務書類

貸借対照表 (BS)

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税収・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したもの（純資産）を把握することができます。

資産	57 億 6,546 万円
これまでの取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)	
【内訳】	
1 有形固定資産	50 億 922 万円
2 無形固定資産	293 万円
3 投資その他の資産	6 億 1,449 万円
4 流動資産	1 億 3,882 万円
うち現金預金	9,247 万円

負債	31 億 7,805 万円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	25 億 8,741 万円
これまでの世代が負担したもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	

行政コスト計算書 (PL)

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながる行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	19 億 9,595 万円
【内訳】	
業務費用 (人件費、物件費など)	19 億 8,940 万円
うち人件費	5 億 2,027 万円
うち物件費等	14 億 5,633 万円
移転費用 (補助金など)	654 万円

経常収益 (B)	8 億 7,261 万円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	11 億 2,333 万円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	

臨時損失 (D)	187 万円
資産除売却損	
臨時利益 (E)	614 万円
資産除売却益	

純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	11 億 1,906 万円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	26 億 3,880 万円
----------------------	----------------------

本年度差額 (B)	△5,136 万円
【内訳】	
純行政コスト	△11 億 1,906 万円
財源 (税収等、国県等補助金)	10 億 6,771 万円
うち税収等	10 億 6,726 万円
無償所管換等 (C)	△238 万円
比例連結割合変更に伴う差額 (D)	235 万円
本年度純資産変動額 (E) = (B) + (C) + (D)	△5,139 万円

本年度末純資産残高 (F) = (A) + (E)	25 億 8,741 万円
----------------------------------	----------------------

資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	9,118 万円
-----------------	-----------------

本年度資金収支額	△407 万円
【内訳】	
業務活動収支 (税収など)	5 億 487 万円
投資活動収支 (設備投資など)	△3 億 5,829 万円
財務活動収支 (借入など)	△1 億 5,065 万円

比例連結割合変更に伴う差額	236 万円
----------------------	---------------

本年度末資金残高	8,946 万円
-----------------	-----------------

前年度末歳計外現金残高	272 万円
本年度歳計外現金増減額	293 万円
本年度末歳計外現金残高	301 万円

本年度末現金預金残高	9,247 万円
-------------------	-----------------

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（山形県市町村職員退職手当組合）を加えた財務書類です。経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当組合の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表（BS）では、資産合計 57 億 6,546 万円、負債合計 31 億 7,805 万円、純資産 25 億 8,741 万円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、物品の合計）が 50 億 922 万円と資産合計の約 87%を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストが 11 億 1,906 万円となっています。

連結純資産変動計算書（NW）から、財源が純行政コストを 5,136 万円下回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 財務4表の推移（一般会計等）

一般会計等の過去5年間の推移は次の通りです。

行政コスト計算書より減価償却費が前年対比で8,079万円増加していますが、これは令和3年度に資産計上した「ごみ焼却処理施設延命化工事」に伴うものです。その他に退職手当引当金繰入や物件費の増加などの影響により、令和4年度の純行政コストは前年度より1億3,224万円増加の11億1,674万円となりました。

純資産変動計算書では税収等（負担金）が前年度より増加していますが、純行政コストも増加しているため本年度差額が4,904万円のマイナスとなり、純資産を減少させる結果となりました。

財務諸表（経年比較）

会計：一般会計等
貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		増減額	増減率					
【資産の部】								
固定資産	5,397,422	△ 190,459	△ 3.4%	5,587,881	4,766,447	4,560,414	4,428,522	
有形固定資産	5,009,217	△ 252,521	△ 4.8%	5,261,738	4,400,376	4,235,489	4,122,031	
事業用資産	2,537,598	△ 143,237	△ 5.3%	2,680,835	3,401,357	3,089,975	3,266,031	
土地	543,355	-	0.0%	543,355	543,355	543,355	543,355	
建物	3,899,174	49,646	1.3%	3,849,528	3,819,133	3,817,001	3,807,933	
建物減価償却累計額	△ 2,827,547	△ 100,988	△ 3.7%	△ 2,726,558	△ 2,626,430	△ 2,525,809	△ 2,425,567	
工作物	4,863,681	-	0.0%	4,863,681	4,863,681	4,800,250	4,235,935	
工作物減価償却累計額	△ 3,997,342	△ 140,548	△ 3.6%	△ 3,856,794	△ 3,707,187	△ 3,553,260	△ 3,404,556	
建設仮勘定	56,276	48,653	638.2%	7,623	508,805	8,437	508,931	R4残高:ごみ焼却処理施設建屋改修工事(延命化第三期工事)
インフラ資産	-	-	0.0%	-	-	-	-	
物品	13,045,637	51,841	0.4%	12,993,796	11,603,914	11,581,191	11,166,314	
物品減価償却累計額	△ 10,574,018	△ 161,125	△ 1.5%	△ 10,412,893	△ 10,604,895	△ 10,435,677	△ 10,310,314	
無形固定資産	2,926	129	4.6%	2,797	4,011	5,249	813	
投資その他の資産	385,278	61,932	19.2%	323,347	362,060	319,676	305,678	
長期延滞債権	8	△ 1	△ 11.1%	9	46	55	1,752	
基金	385,270	61,933	19.2%	323,338	362,014	319,621	303,927	
減債基金	9,547	1	0.0%	9,546	9,544	9,543	9,538	
その他	375,723	61,932	19.7%	313,792	352,470	310,077	294,388	施設整備基金
流動資産	138,692	29,500	27.0%	109,192	86,771	90,117	72,281	
現金預金	92,345	△ 1,489	△ 1.6%	93,834	86,763	90,024	72,281	
未収金	19	11	131.3%	8	8	93	-	
基金	-	-	0.0%	-	-	-	-	
棚卸資産	46,329	30,979	201.8%	15,350	-	-	-	ごみ袋及び粗大ごみ証紙在庫
資産合計	5,536,114	△ 160,959	△ 2.8%	5,697,073	4,853,218	4,650,530	4,500,804	
科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		増減額	増減率					
【負債の部】								
固定負債	2,600,982	△ 157,551	△ 5.7%	2,758,533	1,965,674	1,789,370	1,542,999	
地方債	2,319,940	△ 195,972	△ 7.8%	2,515,912	1,712,162	1,524,300	1,267,061	
退職手当引当金	281,043	38,422	15.8%	242,621	253,512	265,070	275,938	
流動負債	347,801	48,011	16.0%	299,790	289,767	250,637	257,016	
1年内償還予定地方債	309,972	45,323	17.1%	264,650	253,338	213,661	219,208	
賞与等引当金	34,841	2,421	7.5%	32,419	33,682	34,165	32,878	
預り金	2,988	267	9.8%	2,721	2,746	2,811	4,930	
負債合計	2,948,783	△ 109,539	△ 3.6%	3,058,323	2,255,440	2,040,007	1,800,015	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	5,397,422	△ 190,459	△ 3.4%	5,587,881	4,766,447	4,560,414	4,428,522	
余剰分(不足分)	△ 2,810,091	139,040	4.7%	△ 2,949,131	△ 2,168,669	△ 1,949,890	△ 1,727,733	
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-	-	-	
純資産合計	2,587,331	△ 51,420	△ 1.9%	2,638,750	2,597,777	2,610,523	2,700,789	
負債及び純資産合計	5,536,114	△ 160,959	△ 2.8%	5,697,073	4,853,218	4,650,530	4,500,804	

財務諸表(経年比較)

会計：一般会計等
行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		増減額	増減率					
経常費用	1,993,294	152,554	8.3%	1,840,740	1,803,410	1,880,799	1,749,115	
業務費用	1,947,603	152,625	8.5%	1,794,978	1,797,005	1,873,814	1,742,441	
人件費	478,480	46,882	10.9%	431,598	464,599	471,506	485,018	
職員給与費	380,386	5,431	1.4%	374,955	380,412	381,540	390,522	
賞与等引当金繰入額	34,841	2,421	7.5%	32,419	33,682	34,165	32,878	
退職手当引当金繰入額	38,422	38,422	-	-	28,608	28,772	29,511	
その他	24,832	608	2.5%	24,224	21,897	27,030	32,107	
物件費等	1,456,315	98,436	7.2%	1,357,879	1,325,448	1,393,425	1,246,543	
物件費	947,008	35,878	3.9%	911,130	895,205	906,563	871,076	
維持補修費	414	△ 12,925	△ 96.9%	13,339	234	107,171	252	
減価償却費	508,893	80,791	18.9%	428,102	425,004	374,668	370,052	
その他	-	△ 5,308	△ 100.0%	5,308	5,005	5,023	5,163	
その他の業務費用	12,808	7,307	132.8%	5,501	6,958	8,883	10,881	
支払利息	7,497	2,004	36.5%	5,493	6,958	8,841	10,849	
徴収不能引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-	-	-	
その他	5,310	5,303	70703.5%	8	-	42	31	
移転費用	45,691	△ 71	△ 0.2%	45,762	6,405	6,984	6,674	
補助金等	43,739	43	0.1%	43,696	4,417	4,972	4,800	
その他	1,952	△ 114	△ 5.5%	2,065	1,988	2,013	1,874	
経常収益	872,479	16,247	1.9%	856,232	849,038	854,991	882,684	
使用料及び手数料	783,452	193	0.0%	783,259	796,785	808,341	815,481	
その他	89,027	16,054	22.0%	72,973	52,253	46,650	67,202	
純経常行政コスト	1,120,815	136,307	13.8%	984,508	954,372	1,025,807	866,432	
臨時損失	1,869	1,869	18690830.0%	0	-	-	0	
資産除売却損	1,869	1,869	18690830.0%	0	-	-	0	
臨時利益	5,940	5,940	-	-	-	-	-	
資産売却益	5,940	5,940	-	-	-	-	-	
純行政コスト	1,116,744	132,236	13.4%	984,508	954,372	1,025,807	866,432	

財務諸表(経年比較)

会計：一般会計等
純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		増減額	増減率					
前年度末純資産残高	2,638,750	40,973	1.6%	2,597,777	2,610,523	2,700,789	2,659,097	
純行政コスト(△)	△ 1,116,744	△ 132,236	△ 13.4%	△ 984,508	△ 954,372	△ 1,025,807	△ 866,432	
財源	1,067,708	42,227	4.1%	1,025,481	941,626	935,542	908,124	
税込等	1,067,259	42,227	4.1%	1,025,032	941,177	935,093	907,683	
国県等補助金	449	-	0.0%	449	449	449	441	
本年度差額	△ 49,036	△ 90,009	△ 219.7%	40,973	△ 12,746	△ 90,265	41,692	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-	-	-	
(内部変動)固定資産等形成分	△ 194,016	△ 1,015,450	△ 123.6%	821,435	206,033	131,891	265,364	
(内部変動)余剰分(不足分)	194,016	1,015,450	123.6%	△ 821,435	△ 206,033	△ 131,891	△ 265,364	
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-	-	-	
固定資産の増加,固定資産等形成分	254,815	△ 1,040,255	△ 80.3%	1,295,070	591,622	492,562	613,447	
固定資産の増加,余剰分(不足分)	△ 254,815	1,040,255	80.3%	△ 1,295,070	△ 591,622	△ 492,562	△ 613,447	
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-	-	-	
固定資産の減少,固定資産等形成分	△ 510,762	△ 75,840	△ 17.4%	△ 434,922	△ 427,974	△ 374,668	△ 370,052	
固定資産の減少,余剰分(不足分)	510,762	75,840	17.4%	434,922	427,974	374,668	370,052	
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-	-	-	
貸付金・基金の増加,固定資産等形成分	100,047	19,996	25.0%	80,051	91,667	80,131	90,833	
貸付金・基金の増加,余剰分(不足分)	△ 100,047	△ 19,996	△ 25.0%	△ 80,051	△ 91,667	△ 80,131	△ 90,833	
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-	-	-	
貸付金・基金の減少,固定資産等形成分	△ 38,115	80,649	67.9%	△ 118,765	△ 49,282	△ 66,134	△ 68,865	
貸付金・基金の減少,余剰分(不足分)	38,115	△ 80,649	△ 67.9%	118,765	49,282	66,134	68,865	
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-	-	-	
無償所管換等	△ 2,384	△ 2,384	-	-	-	-	-	
その他	-	-	0.0%	-	-	-	-	
その他(固定資産等形成分)	5,940	5,940	-	-	-	-	-	
その他(余剰分(不足分))	△ 5,940	△ 5,940	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 51,420	△ 92,393	△ 225.5%	40,973	△ 12,746	△ 90,265	41,692	
本年度末純資産残高	2,587,331	△ 51,420	△ 1.9%	2,638,750	2,597,777	2,610,523	2,700,789	

財務諸表(経年比較)

会計：一般会計等
資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

科目	令和4年度	前年比		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
		増減額	増減率					
【業務活動収支】								
業務支出	1,474,528	52,105	3.7%	1,422,423	1,390,447	1,515,711	1,391,728	
業務費用支出	1,428,837	52,175	3.8%	1,376,661	1,343,876	1,469,087	1,342,555	
人件費支出	437,637	4,776	1.1%	432,861	436,474	441,448	455,183	
物件費等支出	978,401	40,094	4.3%	938,307	900,444	1,018,757	876,491	
支払利息支出	7,497	2,004	36.5%	5,493	6,958	8,841	10,849	
その他の支出	5,301	5,301	-	-	-	42	31	
移転費用支出	45,691	△ 71	△ 0.2%	45,762	46,571	46,624	49,173	
補助金等支出	43,739	43	0.1%	43,696	44,583	44,611	47,299	
その他の支出	1,952	△ 114	△ 5.5%	2,065	1,988	2,013	1,874	
業務収入	1,940,169	69,318	3.7%	1,870,851	1,790,759	1,792,137	1,790,851	
税込等収入	1,067,259	42,227	4.1%	1,025,032	941,177	935,093	907,683	
国県等補助金収入	449	-	0.0%	449	449	449	441	
使用料及び手数料収入	783,434	146	0.0%	783,288	796,879	808,328	815,525	
その他の収入	89,027	26,945	43.4%	62,082	52,253	48,267	67,202	
臨時支出	-	-	0.0%	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	0.0%	-	-	-	-	
業務活動収支	465,641	17,213	3.8%	448,428	400,311	276,425	399,123	
【投資活動収支】								
投資活動支出	354,854	△ 1,020,260	△ 74.2%	1,375,113	680,226	572,693	704,280	
公共施設等整備費支出	254,815	△ 1,040,255	△ 80.3%	1,295,070	588,652	492,562	613,447	
基金積立金支出	100,039	19,995	25.0%	80,043	91,574	80,131	90,833	
投資活動収入	38,106	△ 80,614	△ 67.9%	118,720	49,180	64,437	68,821	
国県等補助金収入	-	-	0.0%	-	-	-	-	
基金取崩収入	38,106	△ 80,614	△ 67.9%	118,720	49,180	64,437	68,821	
投資活動収支	△ 316,748	939,646	74.8%	△ 1,256,393	△ 631,046	△ 508,256	△ 635,459	
【財務活動収支】								
財務活動支出	264,650	11,312	4.5%	253,338	213,661	219,208	230,988	
地方債償還支出	264,650	11,312	4.5%	253,338	213,661	219,208	230,988	
財務活動収入	114,000	△ 954,400	△ 89.3%	1,068,400	441,200	470,900	475,700	
地方債発行収入	114,000	△ 954,400	△ 89.3%	1,068,400	441,200	470,900	475,700	
財務活動収支	△ 150,650	△ 965,712	△ 118.5%	815,062	227,539	251,692	244,712	
本年度資金収支額	△ 1,757	△ 8,853	△ 124.8%	7,096	△ 3,196	19,861	8,376	
前年度末資金残高	91,113	7,096	8.4%	84,017	87,213	67,351	58,976	
本年度末資金残高	89,356	△ 1,757	△ 1.9%	91,113	84,017	87,213	67,351	
前年度末歳計外現金残高	2,721	△ 25	△ 0.9%	2,746	2,811	4,930	335	
本年度歳計外現金増減額	267	293	1149.0%	△ 25	△ 65	△ 2,119	4,595	
本年度末歳計外現金残高	2,988	267	9.8%	2,721	2,746	2,811	4,930	
本年度末現金預金残高	92,345	△ 1,489	△ 1.6%	93,834	86,763	90,024	72,281	